

平成27年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

平成29年3月
伊万里市
政策経営部財政課

— 目 次 —

はじめに

I. 地方公会計制度改革について

| | | |
|---|-----------------|---|
| 1 | 新地方公会計制度の意義 | 1 |
| 2 | 財務書類4表（または3表）とは | 2 |
| 3 | 財務書類3表の関係 | 5 |
| 4 | 財務書類の対象範囲について | 6 |
| 5 | 本市における取組み | 7 |

II. 平成27年度財務書類

| | | |
|---|--------------------|----|
| 1 | 作成に当たっての前提条件 | 8 |
| 2 | 貸借対照表 | 10 |
| 3 | 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 | 11 |
| 4 | 資金収支計算書 | 12 |
| 5 | 財務書類に基づく財政分析 | 13 |

【資料】財務書類

| | | |
|---|------|----|
| 1 | 一般会計 | 14 |
| 2 | 全体会計 | 17 |
| 3 | 連結会計 | 20 |

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等の作成をするよう要請しています。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（**貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書**）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

I. 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしました。

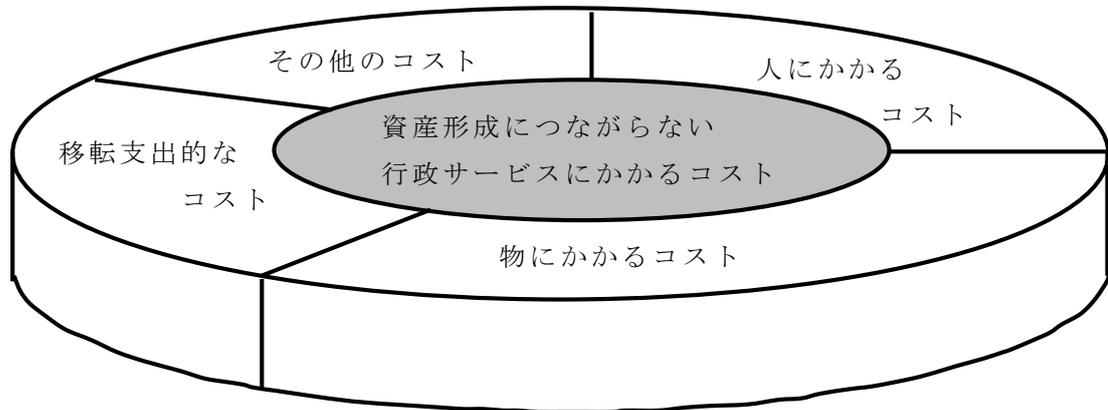
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「**貸借対照表**」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

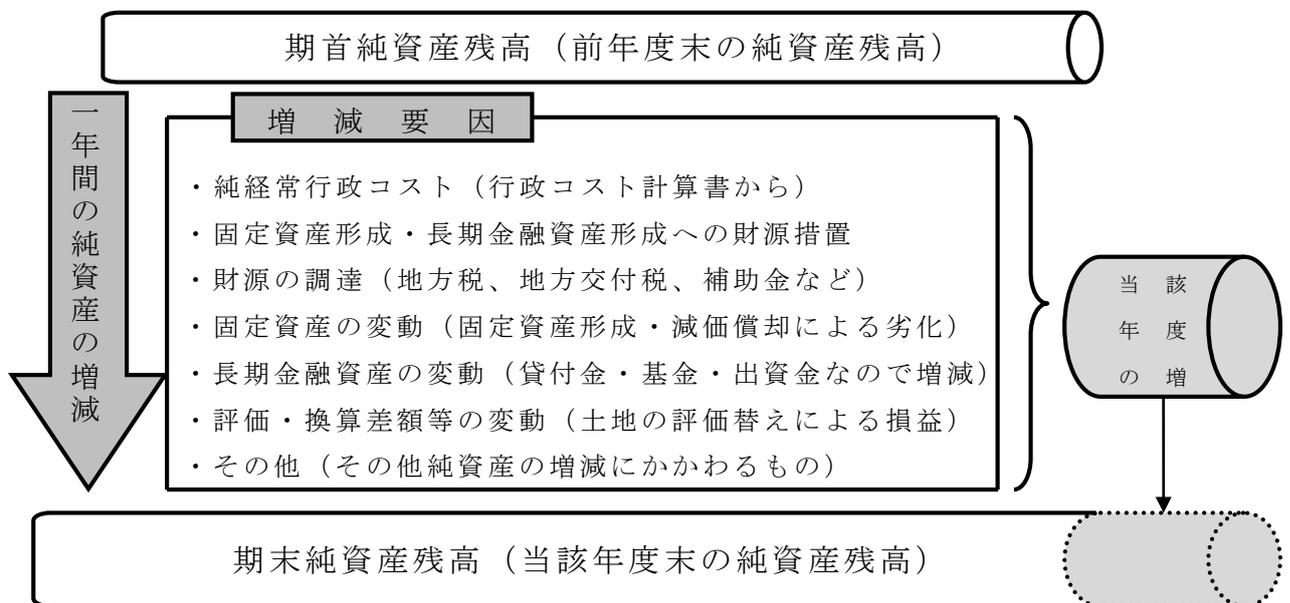
| 借 方 | 貸 方 |
|---|---|
| 資産の部 ●固定資産 （例）道路、橋、公園 学校、庁舎など | 負債の部 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金 |
| ●流動資産 （例）現金、基金など | 純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等 |

(2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



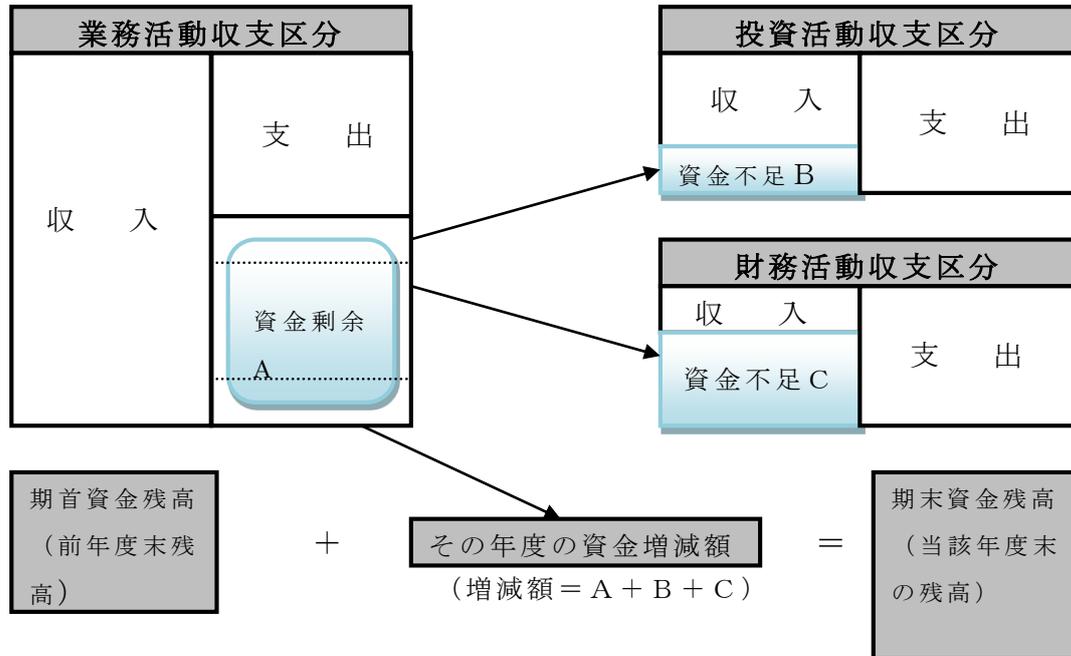
(3) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのか）を表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



(4)「**資金収支計算書**」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《**資金収支計算書のイメージ**》

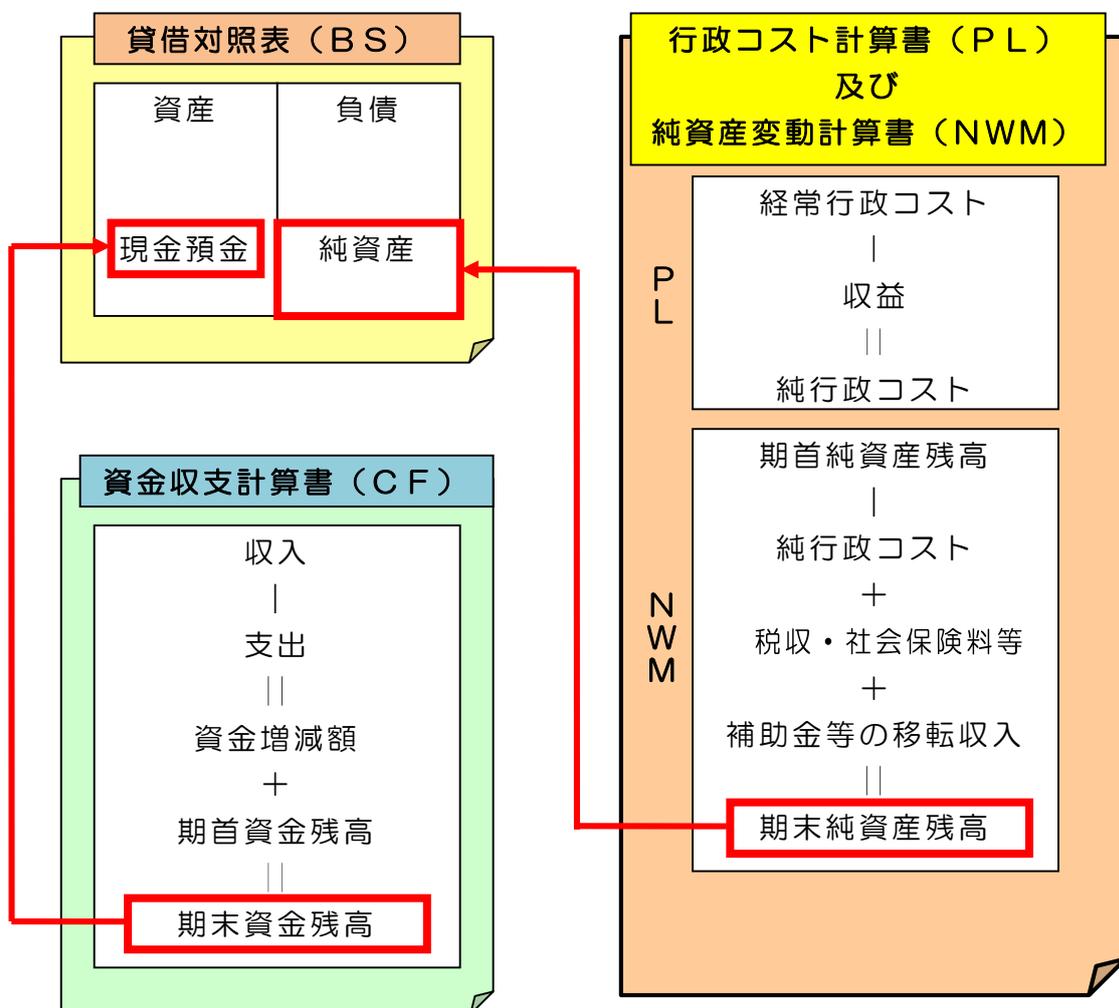


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

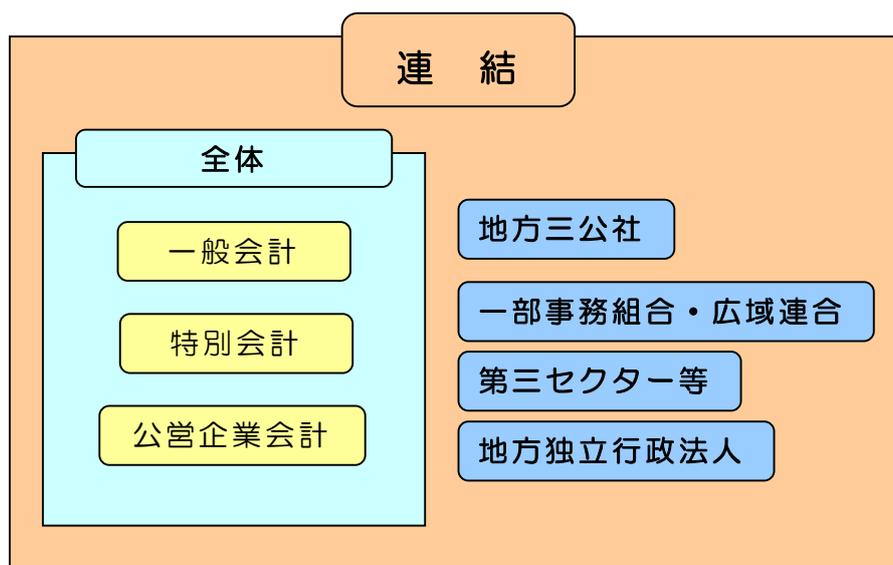
これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「**一般会計財務書類**」、「**全体会計財務書類**」及び「**連結会計財務書類**」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》

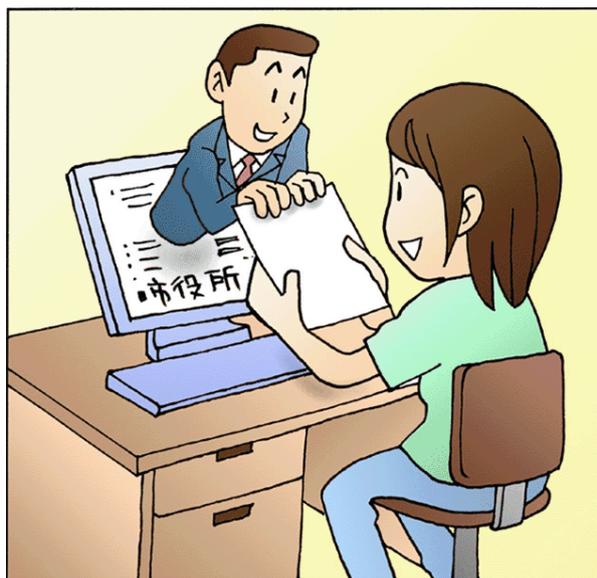


5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成・公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成・公表することとしました。



Ⅱ. 平成27年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得インフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計に特別会計（7会計）と法適用会計（2会計）を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に加え、外郭団体（2団体）を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

| 項目 | 一般会計等 | | 全体 | | 連結 | |
|--------------------------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 1 経常費用 計(行政コスト総額) | 23,783 | 102% | 38,754 | 107% | 40,877 | 113% |
| ① 人件費 | 4,184 | 18% | 4,709 | 13% | 6,015 | 17% |
| ② 物件費等 | 6,715 | 29% | 9,680 | 27% | 10,576 | 29% |
| ③ その他の業務費用 | 378 | 2% | 1,227 | 3% | 1,305 | 4% |
| ④ 移転費用 | 12,506 | 54% | 23,138 | 64% | 22,981 | 63% |
| 2 経常収益 | 617 | 3% | 2,681 | 7% | 4,738 | 13% |
| 3 臨時損失 | 82 | 0% | 242 | 1% | 240 | 1% |
| 4 臨時利益 | 5 | 0% | 80 | 0% | 98 | 0% |
| 純行政コスト | 23,243 | 100% | 36,235 | 100% | 36,281 | 100% |
| 5 財源 | 21,436 | 92% | 34,858 | 96% | 34,816 | 96% |
| ① 税収等 | 15,009 | 65% | 23,348 | 64% | 23,280 | 64% |
| ② 国県等補助金 | 6,427 | 28% | 11,510 | 32% | 11,536 | 32% |
| 本年度差額 | -1,807 | -8% | -1,377 | -4% | -1,465 | -4% |
| 6 資産評価差額 | 1 | 0% | 1 | 0% | 1 | 0% |
| 7 無償所管替等 | 0 | 1% | 227 | 1% | 227 | 1% |
| 8 その他の純資産変動額 | -95 | 0% | 21 | 0% | 21 | 0% |
| 本年度純資産変動額 | -1,691 | -7% | -1,128 | -3% | -1,216 | -3% |
| 前年度末純資産残高 | 62,290 | - | 79,724 | - | 80,570 | - |
| 本年度末純資産残高 | 60,599 | - | 78,596 | - | 79,354 | - |
| ※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分 | -1,243 | - | -1,801 | - | -1,991 | - |
| ・有形固定資産等の増加 | 1,424 | - | 3,141 | - | 3,166 | - |
| ・有形固定資産等の減少 | 3,227 | - | 5,515 | - | 5,724 | - |
| ・貸付金・基金等の増加 | 1,615 | - | 1,693 | - | 1,702 | - |
| ・貸付金・基金等の減少 | 1,055 | - | 1,120 | - | 1,135 | - |

住民一人当たり

| 項目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 1 純行政コスト | 41 万円 | 65 万円 | 65 万円 |
| 2 財源 | 38 万円 | 62 万円 | 62 万円 |
| 3 本年度差額(2財源-1純行政コスト) | -3 万円 | -3 万円 | -3 万円 |

項目の説明

| | |
|----------|--|
| 1 経常費用 | ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費：備品や消耗品、委託費、使用料、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など |
| 2 経常収益 | 施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など |
| 3 臨時損失 | 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの |
| 4 臨時利益 | 資産の売却益など臨時に発生するもの |
| 5 財源 | ①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入 |
| 6 資産評価差額 | 固定資産等の評価差額など |
| 7 無償所管替等 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など |
| ※固定資産の変動 | 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう |

概要

平成27年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで238億円、全体ベース388億円、連結ベースで409億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで27億円、連結ベースでは47億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで232億円、全体ベースで362億円、連結ベースで363億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

| 項目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|------------------------|-------------|------------|------------|
| (イ)業務活動収支(④-③+②-①) | 1,348 | 3,492 | 3,631 |
| ①業務支出(注) | 20,630 | 33,490 | 35,371 |
| ②業務収入 | 22,059 | 37,158 | 39,178 |
| ③臨時支出 | 81 | 190 | 190 |
| ④臨時収入 | 0 | 14 | 14 |
| (ロ)投資活動収支(②-①) | -1,959 | -3,217 | -3,213 |
| ①投資活動支出 | 3,024 | 4,935 | 4,968 |
| ②投資活動収入 | 1,065 | 1,718 | 1,755 |
| 利払後基礎的財政収支(イ+ロ) | -611 | 275 | 418 |
| (ハ)財務活動収支(②-①) | 645 | -474 | -616 |
| ①財務活動支出 | 2,031 | 4,469 | 4,613 |
| ②財務活動収入 | 2,676 | 3,995 | 3,997 |
| 1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ) | 34 | -199 | -198 |
| 2 前年度末資金残高 | 439 | 2,808 | 2,949 |
| 3 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | 0 |
| 4 本年度末資金残高(1+2) | 473 | 2,609 | 2,751 |
| 5 前年度末歳計外現金残高 | 537 | 537 | 537 |
| 6 本年度歳計外現金増減額 | -4 | -4 | -4 |
| 7 本年度末歳計外現金残高 | 533 | 533 | 533 |
| 8 本年度末現金預金残高(4+7) | 1,006 | 3,142 | 3,284 |

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成27年度は、一般会計ベースで0.3億円資金が増加し、全体ベースで2億円、連結ベースで2億円の資金が減少しており、期末資金残高は、一般会計等ベースで4.7億円、全体ベースで26億円、連結ベースで27.5億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△6億円、全体ベースで3億円、連結ベースで4億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計ベースで 880 億円、全体会計ベースで 1,506 億円、連結会計ベースでは 1,539 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計ベースで 606 億円、全体会計ベースで 786 億円、連結会計ベースで 794 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計ベースで 274 億円、全体会計ベースで 720 億円、連結会計ベースで 745 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

一般会計と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで 409 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 47 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 363 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、国民健康保険の社会保障給付費の増加等による行政コスト総額の増加に伴い、連結会計ベースでは 12 億円減少し、総額で 794 億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を業務的活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 2 億円の資金が減少し、期末資金残高は 28 億円となりました。投資活動収支と財務活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで 4 億円のプラスとなりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、起債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計等貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 85,454,175,059 | 固定負債 | 24,348,514,669 |
| 有形固定資産 | 80,957,269,438 | 地方債 | 19,835,176,491 |
| 事業用資産 | 32,584,900,320 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 18,079,866,795 | 退職手当引当金 | 4,092,098,000 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 342,555,000 |
| 建物 | 32,570,649,627 | その他 | 78,685,178 |
| 建物減価償却累計額 | -18,957,053,915 | 流動負債 | 3,028,506,157 |
| 工作物 | 4,490,486,515 | 1年内償還予定地方債 | 2,019,730,482 |
| 工作物減価償却累計額 | -3,599,048,702 | 未払金 | 329,865 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 404,962,927 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 533,081,319 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 70,401,564 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 27,377,020,826 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 0 | 固定資産等形成分 | 86,449,056,271 |
| インフラ資産 | 47,001,000,834 | 余剰分(不足分) | -25,849,594,358 |
| 土地 | 1,460,358,344 | | |
| 建物 | 275,952,804 | | |
| 建物減価償却累計額 | -196,424,188 | | |
| 工作物 | 119,076,166,117 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -74,281,239,796 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 666,187,553 | | |
| 物品 | 3,804,213,967 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,432,845,683 | | |
| 無形固定資産 | 25,664,377 | | |
| ソフトウェア | 25,664,377 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 4,471,241,244 | | |
| 投資及び出資金 | 149,857,594 | | |
| 有価証券 | 0 | | |
| 出資金 | 149,857,594 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 484,748,579 | | |
| 長期貸付金 | 452,791,031 | | |
| 基金 | 3,419,033,216 | | |
| 減債基金 | 552,480,199 | | |
| その他 | 2,866,553,017 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -35,189,176 | | |
| 流動資産 | 2,522,307,680 | | |
| 現金預金 | 1,005,968,091 | | |
| 未収金 | 72,618,301 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 1,444,440,615 | | |
| 財政調整基金 | 1,444,440,615 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -719,327 | | |
| 資産合計 | 87,976,482,739 | 純資産合計 | 60,599,461,913 |
| | | 負債及び純資産合計 | 87,976,482,739 |

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 金額 | |
|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 経常費用 | 23,782,954,295 | | |
| 業務費用 | 11,276,994,862 | | |
| 人件費 | 4,183,479,630 | | |
| 職員給与費 | 3,052,653,223 | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 404,962,927 | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 261,285,000 | | |
| その他 | 464,578,480 | | |
| 物件費等 | 6,715,381,086 | | |
| 物件費 | 2,924,597,455 | | |
| 維持補修費 | 559,802,242 | | |
| 減価償却費 | 3,227,472,827 | | |
| その他 | 3,508,562 | | |
| その他の業務費用 | 378,134,146 | | |
| 支払利息 | 246,682,367 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 16,430,829 | | |
| その他 | 115,020,950 | | |
| 移転費用 | 12,505,959,433 | | |
| 補助金等 | 4,657,188,480 | | |
| 社会保障給付 | 4,127,522,550 | | |
| 他会計への繰出金 | 3,695,941,855 | | |
| その他 | 25,306,548 | | |
| 経常収益 | 617,320,205 | | |
| 使用料及び手数料 | 341,016,218 | | |
| その他 | 276,303,987 | | |
| 純経常行政コスト | 23,165,634,090 | | |
| 臨時損失 | 82,499,569 | | |
| 災害復旧事業費 | 81,258,566 | | |
| 資産除売却損 | 3 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 1,241,000 | | |
| その他 | 0 | | |
| 臨時利益 | 4,935,228 | | |
| 資産売却益 | 4,935,228 | | |
| その他 | 0 | | |
| 純行政コスト | 23,243,198,431 | | 23,243,198,431 |
| 財源 | 21,435,833,104 | | 21,435,833,104 |
| 税収等 | 15,009,430,341 | | 15,009,430,341 |
| 国県等補助金 | 6,426,402,763 | | 6,426,402,763 |
| 本年度差額 | -1,807,365,327 | | -1,807,365,327 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -1,243,239,701 | 1,243,239,701 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,424,116,938 | -1,424,116,938 |
| 有形固定資産等の減少 | | -3,227,472,830 | 3,227,472,830 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,614,629,312 | -1,614,629,312 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -1,054,513,121 | 1,054,513,121 |
| 資産評価差額 | 856,436 | 856,436 | |
| 無償所管換等 | 209,759,809 | 209,759,809 | |
| その他 | -94,766,701 | -44,813,573 | -49,953,128 |
| 本年度純資産変動額 | -1,691,515,783 | -1,077,437,029 | -614,078,754 |
| 前年度末純資産残高 | 62,290,977,696 | 87,526,493,300 | -25,235,515,604 |
| 本年度末純資産残高 | 60,599,461,913 | 86,449,056,271 | -25,849,594,358 |

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 20,630,559,074 |
| 業務費用支出 | 8,124,599,641 |
| 人件費支出 | 4,275,216,805 |
| 物件費等支出 | 3,487,908,259 |
| 支払利息支出 | 246,682,367 |
| その他の支出 | 114,792,210 |
| 移転費用支出 | 12,505,959,433 |
| 補助金等支出 | 4,657,188,480 |
| 社会保障給付支出 | 4,127,522,550 |
| 他会計への繰出支出 | 3,695,941,855 |
| その他の支出 | 25,306,548 |
| 業務収入 | 22,059,410,969 |
| 税金等収入 | 15,037,096,791 |
| 国県等補助金収入 | 6,420,487,512 |
| 使用料及び手数料収入 | 342,226,665 |
| その他の収入 | 259,600,001 |
| 臨時支出 | 81,258,566 |
| 災害復旧事業費支出 | 81,258,566 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 1,347,593,329 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,024,667,354 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,410,038,042 |
| 基金積立金支出 | 1,301,629,312 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 313,000,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 1,065,363,600 |
| 国県等補助金収入 | 5,915,251 |
| 基金取崩収入 | 720,452,980 |
| 貸付金元金回収収入 | 334,060,141 |
| 資産売却収入 | 4,935,228 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | -1,959,303,754 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,031,436,529 |
| 地方債償還支出 | 1,967,359,500 |
| その他の支出 | 64,077,029 |
| 財務活動収入 | 2,676,805,000 |
| 地方債発行収入 | 2,676,805,000 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | 645,368,471 |
| 本年度資金収支額 | 33,658,046 |
| 前年度末資金残高 | 439,228,726 |
| 本年度末資金残高 | 472,886,772 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 537,096,798 |
| 本年度歳計外現金増減額 | -4,015,479 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 533,081,319 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,005,968,091 |

全体貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 145,240,015,904 | 固定負債 | 65,488,109,877 |
| 有形固定資産 | 140,369,788,194 | 地方債 | 48,489,355,669 |
| 事業用資産 | 33,031,580,085 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 18,505,700,490 | 退職手当引当金 | 4,231,755,205 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 342,555,000 |
| 建物 | 32,621,994,627 | その他 | 12,424,444,003 |
| 建物減価償却累計額 | -18,987,552,845 | 流動負債 | 6,486,231,429 |
| 工作物 | 4,490,486,515 | 1年内償還予定地方債 | 4,433,367,731 |
| 工作物減価償却累計額 | -3,599,048,702 | 未払金 | 898,631,175 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 20,030 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 461,637,912 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 620,117,173 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 72,457,408 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | 負債合計 | 71,974,341,306 |
| 建設仮勘定 | 0 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 100,029,602,398 | 固定資産等形成分 | 145,980,786,287 |
| 土地 | 4,519,514,252 | 余剰分(不足分) | -67,384,808,961 |
| 建物 | 4,119,325,832 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,978,267,859 | | |
| 工作物 | 188,459,435,262 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -98,730,958,275 | | |
| その他 | 8,137,988 | | |
| その他減価償却累計額 | -3,912,052 | | |
| 建設仮勘定 | 3,636,327,250 | | |
| 物品 | 23,397,363,178 | | |
| 物品減価償却累計額 | -16,088,757,467 | | |
| 無形固定資産 | 25,998,666 | | |
| ソフトウェア | 25,664,377 | | |
| その他 | 334,289 | | |
| 投資その他の資産 | 4,844,229,044 | | |
| 投資及び出資金 | 151,305,174 | | |
| 有価証券 | 0 | | |
| 出資金 | 151,157,594 | | |
| その他 | 147,580 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 800,679,330 | | |
| 長期貸付金 | 454,019,568 | | |
| 基金 | 3,507,257,351 | | |
| 減債基金 | 552,480,199 | | |
| その他 | 2,954,777,152 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -69,032,379 | | |
| 流動資産 | 5,330,302,728 | | |
| 現金預金 | 3,142,010,802 | | |
| 未収金 | 736,274,045 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 1,444,440,615 | | |
| 財政調整基金 | 1,444,440,615 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| 棚卸資産 | 9,784,090 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -2,206,824 | | |
| 資産合計 | 150,570,318,632 | 純資産合計 | 78,595,977,326 |
| | | 負債及び純資産合計 | 150,570,318,632 |

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 金額 | |
|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 経常費用 | 38,754,451,149 | | |
| 業務費用 | 15,615,499,714 | | |
| 人件費 | 4,708,694,561 | | |
| 職員給与費 | 3,374,320,705 | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 461,637,912 | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 327,959,449 | | |
| その他 | 544,776,495 | | |
| 物件費等 | 9,679,710,524 | | |
| 物件費 | 3,602,053,215 | | |
| 維持補修費 | 747,560,196 | | |
| 減価償却費 | 5,326,453,673 | | |
| その他 | 3,643,440 | | |
| その他の業務費用 | 1,227,094,629 | | |
| 支払利息 | 882,452,561 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 49,663,429 | | |
| その他 | 294,978,639 | | |
| 移転費用 | 23,138,951,435 | | |
| 補助金等 | 4,679,110,048 | | |
| 社会保障給付 | 18,398,092,739 | | |
| 他会計への繰出金 | 0 | | |
| その他 | 61,748,648 | | |
| 経常収益 | 2,681,170,301 | | |
| 使用料及び手数料 | 2,338,891,075 | | |
| その他 | 342,279,226 | | |
| 純経常行政コスト | 36,073,280,848 | | |
| 臨時損失 | 241,628,592 | | |
| 災害復旧事業費 | 81,258,566 | | |
| 資産除売却損 | 50,864,219 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 1,241,000 | | |
| その他 | 108,264,807 | | |
| 臨時利益 | 79,373,886 | | |
| 資産売却益 | 65,423,891 | | |
| その他 | 13,949,995 | | |
| 純行政コスト | 36,235,535,554 | | 36,235,535,554 |
| 財源 | 34,858,494,688 | | 34,858,494,688 |
| 税収等 | 23,348,569,653 | | 23,348,569,653 |
| 国県等補助金 | 11,509,925,035 | | 11,509,925,035 |
| 本年度差額 | -1,377,040,866 | | -1,377,040,866 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | -1,801,468,954 | 1,801,468,954 |
| 有形固定資産等の減少 | | 3,141,186,726 | -3,141,186,726 |
| 貸付金・基金等の増加 | | -5,515,396,332 | 5,515,396,332 |
| 貸付金・基金等の減少 | | 1,692,836,181 | -1,692,836,181 |
| 資産評価差額 | 856,436 | -1,120,095,529 | 1,120,095,529 |
| 無償所管換等 | 227,413,026 | 856,436 | |
| その他 | 20,363,679 | 227,413,026 | |
| 本年度純資産変動額 | -1,128,407,725 | -44,813,573 | 65,177,252 |
| 前年度末純資産残高 | 79,724,385,051 | -1,618,013,065 | 489,605,340 |
| 本年度末純資産残高 | 78,595,977,326 | 147,598,799,352 | -67,874,414,301 |
| | | 145,980,786,287 | -67,384,808,961 |

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 33,489,993,316 |
| 業務費用支出 | 10,351,041,881 |
| 人件費支出 | 4,726,758,972 |
| 物件費等支出 | 4,447,205,183 |
| 支払利息支出 | 882,452,561 |
| その他の支出 | 294,625,165 |
| 移転費用支出 | 23,138,951,435 |
| 補助金等支出 | 4,679,110,048 |
| 社会保障給付支出 | 18,398,092,739 |
| 他会計への繰出支出 | 0 |
| その他の支出 | 61,748,648 |
| 業務収入 | 37,158,013,628 |
| 税収等収入 | 23,327,590,132 |
| 国県等補助金収入 | 11,082,762,912 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,423,767,890 |
| その他の収入 | 323,892,694 |
| 臨時支出 | 189,523,373 |
| 災害復旧事業費支出 | 81,258,566 |
| その他の支出 | 108,264,807 |
| 臨時収入 | 13,949,995 |
| 業務活動収支 | 3,492,446,934 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,934,616,036 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,241,779,855 |
| 基金積立金支出 | 1,379,836,181 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 313,000,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 1,718,098,083 |
| 国県等補助金収入 | 532,280,890 |
| 基金取崩収入 | 786,035,388 |
| 貸付金元金回収収入 | 334,060,141 |
| 資産売却収入 | 65,721,664 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | -3,216,517,953 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,469,700,850 |
| 地方債償還支出 | 4,403,585,488 |
| その他の支出 | 66,115,362 |
| 財務活動収入 | 3,994,905,000 |
| 地方債発行収入 | 3,994,905,000 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | -474,795,850 |
| 本年度資金収支額 | -198,866,869 |
| 前年度末資金残高 | 2,807,796,352 |
| 本年度末資金残高 | 2,608,929,483 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 537,096,798 |
| 本年度歳計外現金増減額 | -4,015,479 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 533,081,319 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,142,010,802 |

連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 148,129,802,658 | 固定負債 | 67,698,442,757 |
| 有形固定資産 | 143,211,577,535 | 地方債等 | 50,273,339,477 |
| 事業用資産 | 35,465,923,866 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 18,638,326,580 | 退職手当引当金 | 4,231,755,205 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 35,095,402,011 | その他 | 13,193,348,075 |
| 建物減価償却累計額 | -19,193,380,772 | 流動負債 | 6,825,626,231 |
| 工作物 | 4,521,721,954 | 1年内償還予定地方債等 | 4,598,377,233 |
| 工作物減価償却累計額 | -3,605,142,525 | 未払金 | 958,568,868 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 43,095,619 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 20,030 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 517,451,752 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 620,163,552 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 87,949,178 |
| その他 | 18,106,079 | 負債合計 | 74,524,068,989 |
| その他減価償却累計額 | -9,109,461 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 0 | 固定資産等形成分 | 149,043,108,900 |
| インフラ資産 | 100,029,602,398 | 余剰分(不足分) | -69,689,357,105 |
| 土地 | 4,519,514,252 | 他団体出資等分 | 0 |
| 建物 | 4,119,325,832 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,978,267,859 | | |
| 工作物 | 188,459,435,262 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -98,730,958,275 | | |
| その他 | 8,137,988 | | |
| その他減価償却累計額 | -3,912,052 | | |
| 建設仮勘定 | 3,636,327,250 | | |
| 物品 | 24,395,005,426 | | |
| 物品減価償却累計額 | -16,678,954,154 | | |
| 無形固定資産 | 129,124,388 | | |
| ソフトウェア | 25,664,377 | | |
| その他 | 103,460,011 | | |
| 投資その他の資産 | 4,789,100,735 | | |
| 投資及び出資金 | 150,305,174 | | |
| 有価証券 | 0 | | |
| 出資金 | 150,157,594 | | |
| その他 | 147,580 | | |
| 長期延滞債権 | 800,679,330 | | |
| 長期貸付金 | 282,483,709 | | |
| 基金 | 3,624,664,901 | | |
| 減債基金 | 552,480,199 | | |
| その他 | 3,072,184,702 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -69,032,379 | | |
| 流動資産 | 5,748,018,125 | | |
| 現金預金 | 3,283,975,287 | | |
| 未収金 | 993,336,610 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 1,444,440,615 | | |
| 財政調整基金 | 1,444,440,615 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| 棚卸資産 | 30,470,866 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | -4,205,253 | | |
| 繰延資産 | 0 | | |
| 繰延資産 | 0 | 純資産合計 | 79,353,751,794 |
| 資産合計 | 153,877,820,783 | 負債及び純資産合計 | 153,877,820,783 |

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 金額 | | |
|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 経常費用 | 40,876,763,518 | | | |
| 業務費用 | 17,896,130,928 | | | |
| 人件費 | 6,015,220,236 | | | |
| 職員給与費 | 4,247,348,485 | | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 517,451,752 | | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 327,959,449 | | | |
| その他 | 922,460,550 | | | |
| 物件費等 | 10,575,909,898 | | | |
| 物件費 | 4,280,870,675 | | | |
| 維持補修費 | 755,804,073 | | | |
| 減価償却費 | 5,535,618,476 | | | |
| その他 | 3,616,674 | | | |
| その他の業務費用 | 1,305,000,794 | | | |
| 支払利息 | 908,653,061 | | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 51,661,858 | | | |
| その他 | 344,685,875 | | | |
| 移転費用 | 22,980,632,590 | | | |
| 補助金等 | 4,520,520,413 | | | |
| 社会保障給付 | 18,398,092,739 | | | |
| その他 | 62,019,438 | | | |
| 経常収益 | 4,738,026,866 | | | |
| 使用料及び手数料 | 4,194,672,108 | | | |
| その他 | 543,354,758 | | | |
| 純経常行政コスト | 36,138,736,652 | | | |
| 臨時損失 | 240,387,592 | | | |
| 災害復旧事業費 | 81,258,566 | | | |
| 資産除売却損 | 50,864,219 | | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 | | | |
| その他 | 108,264,807 | | | |
| 臨時利益 | 98,468,482 | | | |
| 資産売却益 | 65,423,891 | | | |
| その他 | 33,044,591 | | | |
| 他団体分損益 | | | | |
| 純行政コスト | 36,280,655,762 | | 36,280,655,762 | |
| 財源 | 34,816,001,785 | | 34,816,001,785 | |
| 税収等 | 23,280,437,929 | | 23,280,437,929 | |
| 国県等補助金 | 11,535,563,856 | | 11,535,563,856 | |
| 本年度差額 | -1,464,653,977 | | -1,468,261,827 | 3,607,850 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | -1,991,148,927 | 1,991,148,927 | |
| 有形固定資産等の減少 | | 3,166,373,919 | -3,166,373,919 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | -5,724,561,135 | 5,724,561,135 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | 1,701,763,818 | -1,701,763,818 | |
| 資産評価差額 | 856,436 | -1,134,725,529 | 1,134,725,529 | |
| 無償所管換等 | 227,413,026 | 856,436 | | |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | 227,413,026 | | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | | | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 20,363,679 | -44,813,573 | 65,177,252 | |
| 本年度純資産変動額 | -1,216,020,836 | -1,807,693,038 | 588,064,352 | 3,607,850 |
| 前年度末純資産残高 | 80,569,772,630 | 150,850,801,938 | -70,281,029,308 | 0 |
| 本年度末純資産残高 | 79,353,751,794 | 149,043,108,900 | -69,692,964,956 | 3,607,850 |

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 35,371,069,502 |
| 業務費用支出 | 12,390,436,912 |
| 人件費支出 | 6,023,179,918 |
| 物件費等支出 | 5,113,765,295 |
| 支払利息支出 | 909,159,298 |
| その他の支出 | 344,332,401 |
| 移転費用支出 | 22,980,632,590 |
| 補助金等支出 | 4,520,520,413 |
| 社会保障給付支出 | 18,398,092,739 |
| その他の支出 | 62,019,438 |
| 業務収入 | 39,178,178,032 |
| 税収等収入 | 23,258,140,444 |
| 国県等補助金収入 | 11,087,131,012 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,307,938,350 |
| その他の収入 | 524,968,226 |
| 臨時支出 | 189,523,373 |
| 災害復旧事業費支出 | 81,258,566 |
| その他の支出 | 108,264,807 |
| 臨時収入 | 13,949,995 |
| 業務活動収支 | 3,631,535,152 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,968,730,866 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,266,967,048 |
| 基金積立金支出 | 1,388,763,818 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 313,000,000 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 1,755,177,224 |
| 国県等補助金収入 | 533,765,890 |
| 基金取崩収入 | 800,665,388 |
| 貸付金元金回収収入 | 355,024,282 |
| 資産売却収入 | 65,721,664 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | -3,213,553,642 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,613,344,352 |
| 地方債等償還支出 | 4,532,746,067 |
| その他の支出 | 80,598,285 |
| 財務活動収入 | 3,997,040,859 |
| 地方債等発行収入 | 3,997,040,859 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | -616,303,493 |
| 本年度資金収支額 | -198,321,984 |
| 前年度末資金残高 | 2,949,215,952 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 |
| 本年度末資金残高 | 2,750,893,968 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 537,096,798 |
| 本年度歳計外現金増減額 | -4,015,479 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 533,081,319 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,283,975,287 |